

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業			事業番号	010-007
担当部署名	環境	局	環境都市推進	部	環境エネルギー 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(3) ゼロカーボンシティの推進	
		有	取組の方向性	①脱炭素型都市構造・社会システムの構築				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(13)気候変動に具体的対策を	ターゲット	13.3	
		有	取組	省エネルギーの徹底やヒートアイランド対策の推進				
		寄与するKPI	有・無	指標名	市域の温室効果ガス排出削減量（2013年度比）			
有	現状値	14.1%(2017年度)	目標値	19.0%(2025年度)				
2	関連計画	堺市地球温暖化対策実行計画＜事務事業編＞						
3	事業開始年度	平成 21 年度	点検年度	令和 7 年度				
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	・エネルギーの使用の合理化等に関する法律・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・大阪府温暖化の防止等に関する条例						

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区、出先機関
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	地方自治法に定められた公共施設(約2,000か所)
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	市の事務事業から排出される温室効果ガス排出量を削減するため、市自らが率先して市有施設における省エネ・再エネ導入・省CO2に取り組み、施設の効果的な運用改善、長寿命化、光熱費の削減などのファシリティマネジメントの推進を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ■市有施設における効果的な省エネ・省CO2取組を図るため、外部の専門家による省エネポテンシャル調査等を実施する。 ■民間の資金とノウハウを活用し、市有施設における老朽化により更新が必要な照明、空調熱源等を省エネルギー改修することで、大幅な省エネ・省CO2や光熱水費の削減保証を行うESCO事業を実施する。 ■平成21、22年度に設置した小中学校太陽光発電9箇所は、それ以降に設置した51箇所の太陽光発電で設置されている遠隔監視システムが設置されていないので、これら設備の安定運用を図るため外部委託により年3回の現地調査を実施している。 ■小中学校太陽光発電設備の適正な稼働を確保するため、設備関連機器の修繕及び設備設置から10年以上経過する学校のパワーコンディショナーの交換及び修繕を実施する。 ■遠隔監視システムが未設置な9箇所について、パワーコンディショナーの交換に合わせ遠隔監視システムを導入し、太陽光発電の安定稼働を図るとともに、外部委託費を軽減する。
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	受託業者
10	公民連携・協働事業	ESCO事業

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
	市の事務事業から排出される温室効果ガス排出削減率(2013年度比)	%		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
			目標値	9.5	11.1	12.7	19.0
			実績値	20.5	(集計中)		
	達成率	216%	-				
当該指標を選定した理由	堺市基本計画や堺市SDGs未来都市計画のKPIに直接寄与するため						
目標値の設定根拠・算出方法	堺市地球温暖化対策実行計画の削減目標						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
	省エネ診断等の調査回数	回		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			目標値	20	25	30	
			実績値	22	32		
	達成率	110%	128%				
当該指標を選定した理由	省エネ取組を現地確認することで、積極的な省エネ取組を推進し、CO2削減に寄与するため						
目標値の設定根拠・算出方法	市が実施予定の省エネ取組等の現地調査回数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	公共施設等省エネ・再エネ推進事業	事業番号	010-007
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

（単位：千円）

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	5,544	3,762	8,680	6,481	8,194
13 財源内訳					
国支出金	2,226		1,080	891	
府支出金					
市債					
その他（生産物売払収入）	1,688	1,718	1,814	1,719	2,369
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	1,630	2,044	5,786	3,871	5,825
14 人件費 (b)	22,140	21,870	22,140	22,140	22,140
15 年間経費(c)=(a)+(b)	27,684	25,632	30,820	28,621	30,334

事業費の内訳

（単位：千円）

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源	
					R2	決算			
16 事業費内訳	施設等修繕料（枠）	R2 決算	2,794	2,794	謝礼金（枠）	R2	決算		
		R3 予算	4,330	3,682		R3	予算	102	102
	二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業	R2 決算	990	99	ESCO事業委員報酬	R2	決算		
		R3 予算				R3	予算	102	102
	太陽光発電設備点検業務	R2 決算	748	748	電気使用料（枠）	R2	決算	29	0
		R3 予算	880	880		R3	予算	33	0
	機械・機器等借上料（枠）	R2 決算	1,877	189	普通旅費（枠）	R2	決算	19	17
		R3 予算	1,688	0		R3	予算	222	222
	Jクレジット制度に係る審査委託業務（LED）	R2 決算			その他（消耗品費・通信運搬費）	R2	決算	24	24
		R3 予算	800	800		R3	予算	37	37

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 公共施設の温室効果ガス排出削減量（エネルギー起源）	t-CO2	7,092	(集計中)
② 上記①にかかる年間経費	千円	25,632	28,619
③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	3,614	
備考（算出についての説明等）			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 昨年度実績値については、現在集計中のため業績を分析することができないが、一昨年度までについては、本事業における取組（省エネ診断、省エネ監査などによる運用改善、ESCO事業等による空調設備の更新や照明のLED化等）により、着実に公共施設の省エネ・省CO2を実現し、エネルギー使用の合理化等に関する法律に基づく評価で5年連続Sランクを達成している。また、これらの取組みにより、施設の長寿命化、安定運用、光熱水費の削減等ファシリティマネジメント、行財政改革にも寄与しており、事業の効率性でも平成30年度の3,624(円/t-CO2)から令和元年度の3,614(円/t-CO2)へと年々投資効率が向上している。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 市自らが率先して市有施設における省エネ・省CO2に取り組み、施設の効果的な運用改善、長寿命化、光熱費の削減などのファシリティマネジメントの推進を図る。

市域で5番目に温室効果ガス排出量が多い堺市自らが率先して省エネ・省CO2に取り組むことにより、直接的に市域の温室効果ガス排出量削減に寄与しているほか、業務系建築物の省エネ化に関する手法を参照するモデルケースとしての活躍が期待できる。また、施設の効果的な運用改善、長寿命化、光熱費の削減などを推進することによりファシリティマネジメントを推進し、市の行財政改革にも寄与している。